

令和3年度 都筑区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	22,216	20,616	22,421	20,821	△ 205	△ 205
2	広報よこはま発行事業	10,272	9,397	10,240	9,338	32	59
3	市民相談事業	1,499	1,499	1,451	1,451	48	48
4	クリーンタウン横浜事業	1,590	1,590	1,552	1,552	38	38
5	消費生活推進員活動事業	493	493	448	448	45	45
6	緊急時情報システム運用事業	440	440	440	440	0	0
7	スポーツ推進委員支援費	1,807	1,807	1,309	1,309	498	498
8	青少年指導員事業	1,397	1,397	1,880	1,880	△ 483	△ 483
9	学校・家庭・地域連携推進事業	1,520	1,520	1,520	1,520	0	0

(様式5-1) 令和3年度事業計画書【統合事務事業費】

[都筑区 総務課]

No. 1

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	22,216		1,600			20,616
前年度	22,421		1,600			20,821
増△減	△ 205	0	0	0	0	△ 205

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	21,325	22,003	22,669
メリット+一般財源	20,543	20,543	21,057
事業費	21,129	20,529	22,037
メリット+一般財源	19,825	19,069	20,437

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	22,216	22,216
一般財源	20,616	20,616

方針に関する決裁種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	各局から区づくり推進費に統合した事務費を弾力的に執行します。
-----------	--------------------------------

(説明)

運営方針等との関係	施策1「つながりと協働を育むまち」
-----------	-------------------

【実績の推移・今後見込み】
消耗品の在庫管理の徹底や複数事業に共通する経費の集約など、内部経費を精査し、事務の効率化・集約化を図ります。

【実施内容】
各局から区づくり推進費に統合した事務費を執行します。

【事業費の内訳】 (単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	4,271	4,642	△ 371	令和元年度実績による減
区政推進課	147	129	18	令和元年度実績による増
地域振興課	1,744	1,744	0	
戸籍課	3,622	3,592	30	マイナンバー業務の増加による増
税務課	500	500	0	
福祉保健課	1,815	1,721	94	リソグラフ新規リースによる増
生活衛生課	623	623	0	
高齢・障害支援課	1,990	1,960	30	感染症対策物品の購入のための増
こども家庭支援課	2,424	2,424	0	
生活支援課	4,626	4,626	0	
保険年金課	62	62	0	
土木事務所	392	398	△ 6	テクリス利用料の負担額変更に伴う減
合計	22,216	22,421	△ 205	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	金指 剛	清 亜希子	石田 真希

(都筑区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま発行事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	10,272		875			9,397
前年度	10,240		902			9,338
増△減	32	0	△27	0	0	59

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,513	9,467	9,718	予算	事業費	10,272	10,272
	メリット+一般財源	8,677	8,589	8,814		一般財源	9,397	9,397
決算	事業費	8,999	9,293	9,705	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	8,121	8,389	8,795	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	区民に対して区政情報の提供を行い、区民生活の利便性を高めるため、広報よこはま都筑区版を発行します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

横浜市の将来人口推計によると、都筑区は2023年まで人口の増加が続くとされています。転入者をはじめとした多くの区民に対し、広報よこはま都筑区版により情報提供を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	----------	-----------	--------

2 運営方針等との関係 施策1「つながりと協働を育むまち」

3 根拠法令・要綱等 横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま都筑区版お知らせ記事掲載要領

【実績の推移・今後見込み】	印刷部数(月)					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
広報よこはま都筑区版	72,300	72,900	74,200	74,000	76,600	76,700

【実施内容】

広報よこはま都筑区版を毎月1日に紙媒体で発行するとともに、PDFデータ及びテキストデータをホームページに掲載します。

また、ページ構成は8ページを基本とし、広く区民に周知すべき事項を掲載するため増ページ(12ページ)の月を年4回設けます。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま発行事業	10,272	10,240	32	印刷単価上昇及び印刷部数増に基づく増
事業費合計	10,272	10,240	32	

【根拠とするデータ等】

横浜市の将来人口推計(29年12月)、横浜市の広報に関するアンケート調査結果(平成29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	川島 大介	久保田 俊司	山口 志帆

(様式6-1) 令和3年度事業計画書【統合事務事業費】

[都 筑 区 区 政 推 進 課]

No. 3

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	市民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,499					1,499
前年度	1,451					1,451
増△減	48	0	0	0	0	48

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,522	1,527	1,540	予算	事業費	1,451	1,485
	メリット+一般財源	1,522	1,527	1,540		一般財源	1,451	1,485
決算	事業費	1,521	1,526	1,488	方針に関する決裁種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,521	1,526	1,488				

事業の概要(目的)	区民が抱える様々な問題を解決する一助とするため、特別相談を実施します。
-----------	-------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	総合法律支援法、行政相談委員法、横浜市区役所事務分掌規則ほか
----------	--------------------------------

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望
-------------	------------	----------	--------

2 運営方針等との関係	施策1 つながりと協働を育むまち
-------------	------------------

3 根拠法令・要綱等	総合法律支援法、行政相談委員法、横浜市区役所事務分掌規則ほか
------------	--------------------------------

【実績の推移・今後見込み】 相談件数(年間)	(件)					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
法律相談	286	288	306	285	282	294
司法書士相談	67	54	72	60	72	66
税務相談	56	58	60	59	60	54

【実施内容】

法律相談(週1回)、司法書士相談・税務相談・公証相談・交通事故相談(月1回)、行政書士相談(月2回)、民事調停相談(隔月1回)を実施し、専門家が区民からの相談に応じます。

【事業費の内訳】															
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>市民相談事業</td> <td>1,499</td> <td>1,451</td> <td>48</td> <td>法律相談回数増による増</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,499</td> <td>1,451</td> <td>48</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	市民相談事業	1,499	1,451	48	法律相談回数増による増	事業費合計	1,499	1,451	48	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明											
市民相談事業	1,499	1,451	48	法律相談回数増による増											
事業費合計	1,499	1,451	48												

【根拠とするデータ等】
横浜市の将来人口推計(29年12月)、相談実施報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川島 大介	係長 久保田 俊司	広報相談係 内藤 未来
--------------------	-------------	--------------	----------------

[都 筑 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成8年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	クリーンタウン横浜事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,590					1,590
前年度	1,552					1,552
増△減	38	0	0	0	0	38

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,434	1,332	1,442	予	事業費	1,590	1,590
算	メリット+一般財源	1,434	1,332	1,442	算	一般財源	1,590	1,590
決	事業費	1,281	1,302	1,318	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	1,281	1,302	1,318	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	きれいな街づくりのため、美化推進重点地区のポイ捨て防止に向けた清掃・美化活動の支援に取り組みます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	美化推進重点地区のポイ捨て防止対策のため、地域と連携した清掃・美化活動の継続的な支援が必要です。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	6 区民要望
-------------	------------	------	--------

2 運営方針等との関係	施策5 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち
-------------	------------------------

3 根拠法令・要綱等	ヨコハマ3R夢プラン、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

		29年度実績	30年度実績	R1年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
センター北駅・センター南駅周辺委託清掃実績	清掃日数(年間)	159日	118日	118日	119日	120日
	一般廃棄物	1,407	135	88	100	150
	産業廃棄物	191	142	117	150	200

(単位 キログラム)

【実施内容】

《クリーンタウン横浜事業》

- ・美化推進重点地区であるセンター地区(センター北駅・センター南駅)周辺の定期的な清掃委託を実施します。
- ・センター北・南駅周辺で回収したごみ、資源物の収集運搬処分を委託により実施します。
- ・美化推進重点地区内のポイ捨て防止啓発を区民と協働で行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	1,590	1,552	38	契約単価見直しによる増
事業費合計	1,590	1,552	38	

【根拠とするデータ等】

清掃委託実績量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高津 功	係長 金子 将行	資源化推進担当 係 金子 将行
--------------------	------------	-------------	--------------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	消費生活推進員活動事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	14	6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	493					493
前年度	448					448
増△減	45	0	0	0	0	45

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	448	448	448	予算	事業費	493	493
	メリット+一般財源	448	448	448		一般財源	493	493
決算	事業費	409	423	448	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	409	423	448	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	悪質商法の被害を未然に防ぎ、区民の安全で安心な暮らしを実現するため、消費生活推進員の活動支援を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等
 区民の消費者意識を高め、消費者被害を未然に防ぐ必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係
 施策4 安全・安心なまち

3 根拠法令・要綱等
 横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員都筑区地区活動助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
消費生活総合センターへの相談件数(件)	23,572	24,345	23,357	21,950	22,065	19,420
60歳以上の相談割合(%)	33.7	33.7	34.3	36.9	44.9	39.7

- 【実施内容】
- 横浜市消費生活推進員の地区活動(悪質商法に関する研修会、啓発活動、リサイクル活動)を支援する助成金の交付(3,5千円/1人)
 - 都筑区内で活動する横浜市消費生活推進員向け研修会の実施
 - 消費生活推進員地区代表者会議の開催(年5回)
 - ゆずりあい情報板の運営や都筑区民まつりのフリーマーケット運営支援

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
消費生活推進員事業	493	448	45	地区活動助成金、消耗品
事業費合計	493	448	45	

【根拠とするデータ等】

前年度決算額をもとに算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	篠崎 浩晶	金子 将行	森 居子

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	緊急時情報システム運用事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	440					440
前年度	440					440
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費				予算	事業費	440	440
決算	メリット+一般財源				決算	一般財源	440	440
決	事業費				方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源				有:件名()、日付(年月)			
無								

事業の概要(目的)	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)等に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用する。
-----------	---

(説 明)				
1 地域の課題等	災害時には、自助・共助を支える公助として市民へ情報を確実に伝達する必要があります。高齢者が慣れ親しんだ電話を利用する本システムは、市民に対する情報伝達手段の一つとして有効です。			
地域の課題等の収集手段				
2 運営方針等との関係	施策4「安全・安心なまち」			
3 根拠法令・要綱等	水防法、横浜市防災計画			
【実績の推移・今後見込み】				
令和2年8月30日現在で、登録している自治会・町内会は、全123自治会・町内会のうち109自治会・町内会143名です。今後も、より迅速・確実な運用を目指すとともに、会長等から他の方への情報の展開方法についても、引き続き周知をしていきます。(会長等が情報を受信した後の対応(他の方に知らせる、会長等留まりにするなど)については、地域によって災害の状況も異なり、また、会長等の情報の活用方法の考え方も異なることから、会長等の任意としています。)				
【実施内容】				
区役所から自治会・町内会長等へ避難情報等を迅速に伝達するため、当該システムを運用します。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緊急時情報システム運用事業	440	440	0	
事業費合計	440	440	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	金指 剛	百瀬 文彦	小針 翼

（様式6-1） 令和3年度 事業計画書【統合事務事業費】

[都筑 区 地域振興 課]

No. 7

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ推進委員支援費
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,807					1,807
前年度	1,309					1,309
増△減	498	0	0	0	0	498

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,798	1,309	1,798	予算	事業費	1,309	1,805
	メリット+一般財源	1,798	1,309	1,798		一般財源	1,309	1,805
決算	事業費	1,730	1,254	1,753	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	1,730	1,254	1,753	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	スポーツ推進委員によるスポーツ活動の普及・振興を支援します。
-----------	--------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	近年の健康志向により、健康増進のため手軽に参加できるスポーツイベントの開催が求められています。
----------	---

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	施策2 いきいきと健やかに暮らせるまち 施策3 活力とにぎわい、魅力あふれるまち
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】	スポーツ推進委員委嘱者数(定数：119名)																
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度(見込み)</th> </tr> <tr> <td>委嘱者数</td> <td>114</td> <td>114</td> <td>114</td> <td>114</td> <td>114</td> <td>114</td> <td>119</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	委嘱者数	114	114	114	114	114	114	119
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)										
委嘱者数	114	114	114	114	114	114	119										

【実施内容】	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業 ・実施内容 地域におけるスポーツ普及活動を推進し、区民の健康向上や余暇時間の質の向上を図ります。
--------	---

【事業費の内訳】	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>スポーツ推進委員連絡協議</td> <td>1,807</td> <td>1,309</td> <td>498</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,807</td> <td>1,309</td> <td>498</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	スポーツ推進委員連絡協議	1,807	1,309	498	補助金											事業費合計	1,807	1,309	498	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																						
スポーツ推進委員連絡協議	1,807	1,309	498	補助金																						
事業費合計	1,807	1,309	498																							

【根拠とするデータ等】
補助金交付要綱に基づき算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 篠崎 浩晶	係長 関 隆幸	区民活動係 内藤 弘介
--------------------	-------------	------------	----------------

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成7年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年指導員事業
-----	----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	29	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,397					1,397
前年度	1,880					1,880
増△減	△ 483	0	0	0	0	△ 483

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,397	1,836	1,397	予算	事業費	1,880	1,397
	メリット+一般財源	1,397	1,836	1,397		一般財源	1,880	1,397
決算	事業費	1,364	1,685	1,330	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	1,364	1,685	1,330	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	青少年指導員による、地域における青少年健全育成活動を支援します。
-----------	----------------------------------

(説明)

1 地域の課題等

・青少年の健全育成に向けて、地域において青少年のための居場所や活動の機会を提供することが求められています。
 ・青少年指導員の認知度のさらなる向上と青少年健全育成に携わる関係団体との連携を高め、地域で青少年育成を行う機運を醸成する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係 施策1 つながりと協働を育むまち

3 根拠法令・要綱等 横浜市子ども・子育て支援事業計画、横浜市青少年指導員要綱、都筑区青少年指導員活動費補助要綱、都筑区社会環境浄化活動事業補助要綱、第3期地域福祉保健計画、

【実績の推移・今後見込み】

青少年指導員がかかわる事業への参加者数

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込み
参加者数	31,580	32,150	31,494	32,000	28,746	10,000	32,000

【実施内容】

青少年指導員活動
 内容 地域における青少年の自主的活動や地域環境づくりを推進し、青少年の健全育成を図るために、青少年指導員に対し補助します。
 ・全市一斉統一行動パトロール活動や社会環境実態調査等の地域環境づくり
 ・全市統一行動キャンペーンによる啓発活動
 ・各地区における青少年を対象としたレクリエーションや体験活動
 ・広報紙の発行

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員活動	1,397	1,880	△ 483	
事業費合計	1,397	1,880	△ 483	

【根拠とするデータ等】
 平成30年度中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート、平成29年度青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	篠崎 浩晶	田野井 敏行	間野 祐樹

(様式6-1) 令和3年度事業計画書【統合事務事業費】

[都筑区 子ども家庭支援課]

No.	9
-----	---

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成 学校連携 子育て支援	事業開始年度	平成7年度
------	----------------	---------	--------------------------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携推進事業
-----	----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,520					1,520
前年度	1,520					1,520
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,520	1,520	1,520	予	事業費	1,520	1,520
算	メリット+一般財源	1,520	1,520	1,520	算	一般財源	1,520	1,520
決	事業費	1,500	1,520	1,520	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	1,500	1,520	1,520	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	学校・家庭・地域及び行政機関が相互に協力、連携し、子ども・青少年の健全育成及び安心して子育てができる環境をつくります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	子どもの健やかな成長のためには、学校・家庭・地域の連携を一層強化し、各機関が連携して推進する必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	
-------------	--

2 運営方針等との関係	施策2「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」
-------------	-------------------------

3 根拠法令・要綱等	都筑区学校・家庭・地域連携事業支援補助金交付要綱
------------	--------------------------

【実績の推移・今後見込み】
 学校・家庭・地域連携事業補助金については、基本事業（青少年の問題行動防止、健全育成のための事業等）の支援に加え、H22年度には、「都筑区子ども・青少年育成計画」の策定に合わせ、各機関との連携を強化に資する複数分野への支援を強化してきました。子どもの健やかな成長のため、中学校区ごとの学校・地域・各機関の連携による取組等を推進するためには、区による支援が引き続き必要です。

【実施内容】
 学校・家庭・地域連携事業補助金（中学校区ごとの学校と地域、家庭との連携活動に対する補助金）
 基本事業費（青少年の問題行動防止、健全育成のための事業等）と拡充事業費（区内事業所との連携強化、中学校区の幼稚園、保育園、小中学校の連携強化等）により中学校区ごとの連携活動を支援します。
 基本事業費100千円×8学校区＝800千円 拡充事業費90千円×8中学校区＝720千円

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	1,520	1,520	0	補助金
事業費合計	1,520	1,520	0	

【根拠とするデータ等】
 市立学校現況（31年5月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年支援・学校地域連携 担当
	齋藤 淳一	磯村 太基	木暮 千夏